

事前質問・意見一覧表

1. 被災者の生活再建

(1) 生活支援の充実

● 質問

No.	内 容	回 答	担当課
1	【施策シート：P1 参考指標の動向】 ・「参加指標の動向：○被害の状況」において「家屋調査住家被害」と「罹災証明書発行件数」に数値的な違いがありますが、この違いの要因は何でしょうか。証明を求めると調査する側の基準の違いでしょうか。	担当課で回答	住民税課
2	【施策シート：P3 No.05】 災害ボランティアセンターの開設 ・実働数が延べ2,392人のボランティアに助けられた被災者も多いと思います。一方で、ボランティアに駆けつけても活動にすぐにつけないなどの課題があったとも聞いています。今回の被災時の状況把握と今後の非常時の効果的なマッチングの在り方等についてどのように取り組んでいるのでしょうか。	担当課で回答	市民連携推進課
3	【施策シート：P4 No.10】 個人二重ローン問題の支援 ・市消費生活センターで受けた相談件数は何件あったのでしょうか。 ・私的整理又は借入金の条件変更等が適用されたケースはあったのでしょうか。	担当課で回答	商工政策課
4	【施策シート：P5～6 No.11, No.13, No.14】 被災者生活再建支援金の支給・災害見舞金の支給・県等義援金の支給 ・P1「被害の状況、支援金給付の状況」とP5～6「実施状況」の件数と世帯数の説明（一致しない） ・P5（No.11）加算支援金の貸借50万円の説明 ・住家全壊、住家大規模半壊、半壊の場合について「被災者生活再建支援金」「災害見舞金」「県等義援金」を合計すると最大いくらになるのか ・被災者（災害見舞金を申請した929世帯）に高齢単身者は何人いるのか	担当課で回答	福祉政策課
5	【施策シート：P7 No.17】 母子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付について ・事業概要を母子から父子も含めて、一人親家庭にできないでしょうか？男女共同参画社会の意味も含めまして	担当課で回答	こども家庭課
6	【施策シート：P8 No.21】 被災児童・生徒の就学援助 ・事業費が23年度に比べ、24年度が2.7倍と増加しているが、その理由は	担当課で回答	学校教育課

No.	内 容	回 答	担当課
7	<p>【施策シート：P8 No.23】 私立高校の授業料軽減事業の拡充について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施は1件も無かったのでしょうか？ ・また、こちらの事業をどのように広報しているのでしょうか？ 事業の継続は良い事ではありますが、どのように広報していくのでしょうか？ 	担当課で回答	学校教育課
8	<p>【施策シート：P9 No.27】 緊急スクールカウンセラー等の派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急時にスクールカウンセラーの配置が行われたことは適切と思っています。一方で被災により心に重荷を背負った子供については継続的な支援が必要を思われます。緊急事業としては完了しましたが、その後のフォローは適切に行われているのでしょうか。 	担当課で回答	教育指導課

● 意 見

No.	内 容	担当課
9	<p>【施策シート：P8 No.23】 私立高校の授業料軽減事業の拡充について</p> <p>高齢少子化の中、将来を担う人財である修学生徒に対する分厚い保護を継続的にお願いしたいと思っています。</p>	学校教育課
10	<p>【施策シート：P13 No.37】 市営バス運休に伴う定期券の払戻しについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間バス会社さんにお聞きしたところ、運休分については払戻しではなく、次の定期券を購入する際に運休分の日数をプラスしての対応であったようです。事業が完了している事から、次にこのような事があった場合の参考にしてみてはどうでしょうか？ 	運輸管理課

(2) 住宅確保の支援

● 質 問

No.	内 容	回 答	担当課
11	【施策シート：P16 No.02】 公営住宅等の提供について ・現在の状況（入居戸数）をお聞かせ下さい。	担当課で回答	建築住宅課
12	【施策シート：P16 No.02】 公営住宅等の提供について ・各公営住宅の場所と入居者の前居住地はどこか？	担当課で回答	建築住宅課
13	【施策シート：P17 No.04】 住宅の応急修理制度の実施 ・この制度の受付は233件であるが、住宅被害（全壊・大規模半壊・半壊）878棟（世帯？）は、現在、どのような状況か。 ・他地区への新築移転 件、従来で場所での新築 件、公営住宅へ入居 件 など、878件の内訳は。	担当課で回答	建築住宅課
14	【施策シート：P19 No.12】 災害公営住宅の整備 ・市営住宅白山台ヒルズの希望入居者は何世帯いるのか？立地が悪く、生活に不便である。	担当課で回答	建築住宅課
15	【施策シート：P19 No.12】 災害公営住宅の整備 ・全壊家屋254棟、大規模半壊147棟の被害状況に対して、受け入れ先となる公営住宅の建設戸数は適切な対応となっているのでしょうか。	担当課で回答	建築住宅課
16	【施策シート：P19 No.12】 災害公営住宅の整備 ・H24. 2. 1東奥日報によると整備戸数62戸は、自宅全壊254世帯への意向調査を踏まえて決めたとあるが、残りの192世帯は、どのように進もうとしているのか。	担当課で回答	建築住宅課

No.	内 容	回 答	担当課
17	・被災者高齢単身者の居留意向は？	担当課で回答	建築住宅課
18	・「八戸市復興まちづくりアンケート調査（平成24年1月）」のデータから読み取れる恒久住宅（自力再建住宅と公営住宅）の割合と、希望する居住地像がどのように災害公営住宅の供給に反映されているのか説明してほしい。 ・支援金の支給額（住家全壊、大規模半壊、半壊）と恒久住宅（自力再建住宅と公営住宅）との関係がアンケート調査で明らかになっているのか？	担当課で回答	建築住宅課

● 意見

No.	内 容	担当課
19	災害公営住宅について <ul style="list-style-type: none"> ・災害公営住宅は、被災者の前居住地に近い場所に建設するべきである。 ・高齢単身の被災者の受皿として生活の利便性の良い場所（中心街）にコレクティブハウスの災害公営住宅を供給したらどうか。 ・その場合、借り上げ公営住宅で、20年間（延長も可）とする。 ・今後、新たな災害公営住宅を新築するよりは、公営住宅並みの家賃補助を民間賃貸住宅に対して行うほうが好ましい。 	建築指導課 建築住宅課
20	住宅再建について「防災集団移転促進事業」の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・希望者の「土地と建物の移転補償費、義援金、住宅再建助成金、保険金」が800万円～1000万円をこえると持ち家志向者の住宅再建につながる。 ・住宅団地（多賀台、白山台など）での住宅再建を都市再生機構や青森県住宅供給公社が中心となり「防災集団移転促進事業」を行う。 ・恒久住宅の取得まで、家賃補助を行う。 	建築指導課 建築住宅課

(3) 雇用対策の強化

● 質問

No.	内 容	回 答	担当課
21	【施策シート：P21 参考指標の動向】 <ul style="list-style-type: none"> ・「参考指標の動向」において求人倍率の推移が提示されています。H23.3（震災発生）以前の数値はどの程度でしたでしょうか。震災前の求人倍率に戻っているのでしょうか。 	担当課で回答	雇用支援対策課
22	【施策シート：P22 No.01】 緊急雇用創出事業の拡充について <ul style="list-style-type: none"> ・24年度震災等緊急雇用対応事業では、301人の新規雇用であるが、その雇用期間は、 ・また、震災による離職者数と、1年経過した現在、常用雇用者としてどのくらい仕事についているのか。 	担当課で回答	雇用支援対策課

● 意見

No.	内 容	担当課
23	<ul style="list-style-type: none"> ・この項目について「有識者アンケートにおける満足度」が平成24年度において1.41となっています。この値は「被災者の生活再建」4項目の中で最低であり、平均値1.70からかなり低い値です。アンケート結果に基づいた市民意識として雇用確保が強く希求していると感じます。実態の把握と分析を継続的に行いながら適切な施策を施していくことを希望します。 	雇用支援対策課
24	【施策シート：P22 No.01】 緊急雇用創出事業の拡充について <ul style="list-style-type: none"> ・青森県の5月の有効求人倍率が20年ぶりに0.63倍となりましたが、その内訳は岩手・宮城・福島等の復興関連の期間雇用の出稼ぎ型の求人でもあります。引き続き、経済雇用連絡協議会との連携や情報を共有し合いながら、長期雇用（雇用の定めが無い）の雇用創出に取り組んでもらいたい。 	雇用支援対策課

(4) 暮らしの安心確保

● 質 問

No.	内 容	回 答	担当課
25	<p>【施策シート：P29 No.03】 ドクターカーの運行について</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度と平成23年度の運行実績を比較すると、運行実績が増加していますが、その要因をお聞かせ下さい。 また、このような災害に更に備える意味でも、医師・看護師・財政の関係もありますが、高規格型のドクターカー導入等の検討もしてははいかがでしょうか？ 	担当課で回答	健康増進課
26	<p>【施策シート：P33 No.17】 公共用水域の緊急モニタリング調査について</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境省において、公共用水域の緊急のモニタリング調査を行い事業としては完了とありますが、今後の調査予定は無いのでしょうか？ また、調査の際に「緊急」と言う事でしたが、今後は「継続」と言う事で国へ要望はできないのでしょうか？ 	担当課で回答	環境保全課

● 意 見

No.	内 容	担当課
27	<p>【施策シート：P31 No.11】 災害廃棄物の収集運搬処理について</p> <ul style="list-style-type: none"> 八戸市の災害廃棄物処理の進捗率の関係もありますが、ぜひ、他県の災害廃棄物を積極的に受入れて、他市町村の受け入れにも繋がるような、八戸市が牽引役となってもらいたい。 <p>八戸市が災害廃棄物を積極的に受入れ、他県の災害廃棄物の処理が進みそのような八戸市の取り組みから東北を元気にしたいと思います。</p>	清掃事務所
28	<p>【施策シート：P33 No.18】 浄水場の放射線物質モニタリングと公表</p> <ul style="list-style-type: none"> 八戸工業大学としても共同研究の一貫として生活空間における放射性物質の測定に努めています。幸い現状では異常が認められていません。是非、市内外に安全な生活が確保されていることを伝えていただき、国民の風評被害や誤った被災地意識を払拭して戴きたいと願っています。 	経営企画課

その他・共通事項・全体的事項

● 質 問

No.	内 容	回 答	担当課
29	・復興計画の履行を通しながら、災害に対する強靱な町づくりとなる課題、改善策、アイデア等の様々の貴重な情報が生まれてきているのではないかと思います。後世へ伝えるべき情報の集約等は行われているのでしょうか。	担当課で回答	防災危機管理課

● 意 見

No.	内 容	担当課
30	自己点検評価について ・様々な施策を通じて創造的復興を図って載いているところが良く分かる資料であると思います。一方で、現状の課題を通じた目標値、あるいは達成状況の自己点検評価があると現状の復興状況が把握しやすいと感じています。どの程度まで復興したかを表現することは、地域の方々にとって、共通認識を持ちえた上で、次の力強い展開につながる指標になるのではないかと思います。	政策推進課
31	災害復興基金の創設について ・自立支援や被災地の総合的な復興振興事業を支援するためのもので、行政で行う各種の災害復興対策制度を補完するものである。 ・基金は、財団法人（地方公益法人）として設立され、行政（国縣市）からの出損金および貸金を積み立てて運用する行政基金と、義援金の一部を積み立てて運用する義援金基金から成り立っている。 ・運用（預託）の金融機関は県内の地方銀行・都市銀行である ・金利が低下した場合は、指名債権譲渡方式に切り替える。	政策推進課

次回以降の案件に関する項目

こちらの質問は、次回以降の該当案件にて回答することを考えております。

● 質 問

32	災害（停電時）における市道の信号機の稼働について ・3月11日の震災（停電時）の信号機の稼働は国道45号線だけであったように見受けられたが、市道はどうであったのでしょうか？ ・また、震災以降の市道の信号機等に対する改善は行ったのでしょうか？	防災危機管理課 道路維持課
33	災害時の燃料（ガソリン・軽油・灯油等）の供給の在り方について ・今回の災害時にはガソリンスタンドに長蛇の列が出来て、スタンドで整理券を配布したりしながらの給油でありました、また、交通渋滞等も見受けられました。リッター制限があるため、一人で何軒ものスタンドを回り給油し、皆に行渡らないと言う話も聞こえたりもしました。この事を踏まえ関係機関と協議や連携をし、災害に強い八戸を目指すためにも、何か改善はできないか？（例えば住所を基に給油所を指定するとか）	防災危機管理課 契約検査課
34	・災害時に情報の伝達手段として、ほっとスルメールの活用等も考えられるとは思いますが、停電や携帯電話の利用規制等により、伝達が困難と考えます。そこで、ラジオ（コミュニティーFM Be FM）との連携を強化してはどうでしょうか？	広報統計課